

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ

あて名

〒 530-6026
大阪府大阪市北区天満橋 1 丁目 8 番 30 号
OAP タワー 26 階

様

P C T

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[P C T 規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

07.9.2004

出願人又は代理人

の書類記号 H2112-01

今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。

国際出願番号

P C T / J P 2 0 0 4 / 0 0 7 0 0 3

国際出願日

(日.月.年) 17.05.2004

優先日

(日.月.年) 20.06.2003

国際特許分類 (I P C) Int. Cl' G02B 15/20, G02B 13/16, G02B 15/167

出願人（氏名又は名称）

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第 I 欄 見解の基礎
- 第 II 欄 優先権
- 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)-(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第 VI 欄 ある種の引用文献
- 第 VII 欄 国際出願の不備
- 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から 3 月又は優先日から 2 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 の備考を参照すること。

見解書を作成した日

25.08.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)
郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)
森 内 正 明

2 V 9 2 2 2

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 6 9

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

BEST AVAILABLE COPY

第IV欄 発明の單一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

追加手数料を納付した。

追加手数料の納付と共に異議を申立てた。

追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の單一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の單一性を次のように判断する。

満足する。

以下の理由により満足しない。

請求の範囲1の発明は、投写レンズと空間光変調素子との間にプリズムを配してなるプロジェクタの前記投写レンズとして用いられるズームレンズであって、前記空間光変調素子に最も近いレンズが、スクリーン側に凸面を向けたメニスカス正レンズであり、前記メニスカス正レンズの屈折率が1.75以上であることを特徴とするズームレンズの発明である。

しかしながら、前記ズームレンズ自体は、例えば、JP 2001-249275 A（株式会社ニコン）2001.09.14に記載されているように従来から知られた技術であるので、請求の範囲1に記載された発明は、全体として先行技術に対して行う貢献を明示する技術的特徴を含まず、すなわち、PCT規則13.2、第2文の意味において特別の技術的特徴となるものは存在しない。

したがって、請求の範囲1に従属する請求の範囲に記載された発明又は発明の群同士にさらに、同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係があるかどうかを検討することになる。

1. 請求の範囲2の発明は、前記請求の範囲1の技術的特徴に加え、条件式(1)を満足するズームレンズの発明である。

そして、請求の範囲2の発明（以降「発明の群1」と呼ぶ）は、空間光変調素子に最も近いレンズのスクリーン側の面で反射した不要光が空間光変調素子上で結像するのを防止するために、上記条件式(1)を規定するという技術的特徴を有する。

2. 請求の範囲3の発明は、前記請求の範囲1の技術的特徴に加え、条件式(2)を満足するズームレンズの発明である。

そして、請求の範囲3の発明（以降「発明の群2」と呼ぶ）は、空間光変調素子に最も近いレンズの空間光変調素子側の面で反射した不要光が空間光変調素子上で結像するのを防止するために、上記条件式(2)を規定するという技術的特徴を有する。

3. 請求の範囲4の発明は、前記請求の範囲1の技術的特徴に加え、条件式(3)を満足するズームレンズの発明である。

そして、請求の範囲4の発明（以降「発明の群3」と呼ぶ）は、歪曲収差を良好に補正して、広角端と望遠端での収差のバランスを良好なものとするため

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

すべての部分

請求の範囲 1-2, 14-20

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-2, 14-20	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	1-2, 14-20	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1-2, 14-20	有 無

2. 文献及び説明

文献 1 : JP 2001-249275 A (株式会社ニコン) 2001.09.14、全文、全図、特に[0041]-[0051]、図6

文献 2 : JP 2002-341242 A (松下電器産業株式会社) 2002.11.27、全文、全図

文献 3 : JP 2001-228398 A (株式会社コシナ) 2001.08.24、全文、全図、特に、第1実施例、図1

文献 4 : JP 11-95098 A (日東光学株式会社) 1998.04.09、全文、全図、特に、実施例9、図17

文献 5 : JP 2001-4919 A (富士写真光機株式会社) 2001.01.12、全文、全図、特に、実施例1、図1

文献 6 : JP 2000-39556 A (富士写真光機株式会社) 2000.02.28、全文、全図
& US 6115194 A & DE 10028489 A1

文献 7 : JP 2000-66098 A (富士写真光機株式会社) 2000.03.03、全文、全図、特に、実施例2、図1

請求の範囲 1 及び 2、14 乃至 20 について

文献1、文献3乃至文献7には、プロジェクタの投写レンズとして用いられるズームレンズであって、前記ズームレンズの空間変調素子に最も近いレンズが、スクリーン側に凸面を向けたメニスカス正レンズであって、前記メニスカス正レンズの屈折率が1.75以上に該当する種々のレンズ系が記載されている。

したがって、請求の範囲 1 及び 2、14 乃至 20 の発明は、上記文献1、文献3乃至文献7に対して新規性を有さない、また、上記文献1乃至文献7の組み合わせにより進歩性を有さない。

第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 7 の記載では、前記空間光変調素子に最も近い負レンズの部分分散を含む条件を規定しているが、従前の記載において、前提として、ズームレンズに負レンズが存在することが定義されてなく、どのレンズに関する条件を規定しているのかわからず、不明瞭である。

請求の範囲 8 の記載では、前記貼り合わせ面を構成する正レンズ、負レンズ等の部分分散、アッペ数を含む条件を種々特定しているが、単に貼り合わせ面の存在だけでは、それが正レンズと負レンズの貼り合わせにより構成されているか、また、正レンズ、負レンズを含んでいるかどうかわからず、具体的にどのようなレンズにより貼り合わせ面を構成したかを限定することなく、前記貼り合わせ面の正レンズや負レンズの部分分散やアッペ数を含む条件を規定しているのは適切でなく、不明瞭である。

BEST AVAILABLE COPY

補充欄

いづれかの欄の大きさが足りない場合

第IV. 3. 欄の続き

に、上記条件式（3）を規定するという技術的特徴を有する。

4. 請求の範囲5の発明は、前記請求の範囲1の技術的特徴に加え、空間光変調素子に最も近いレンズのアッペ数が30以下であるズームレンズの発明である。

そして、請求の範囲5の発明（以降「発明の群4」と呼ぶ）は、レンズ全体で倍率色収差を小さく抑えて、ズームレンズを高性能化するために、最も近いレンズのアッペ数が30以下に規定するという技術的特徴を有する。

5. 請求の範囲6の発明は、前記請求の範囲1の技術的特徴に加え、条件式（4）を満足するズームレンズの発明である。

そして、請求の範囲6の発明（以降「発明の群5」と呼ぶ）は、赤、緑、青の3色の倍率色収差を小さく抑えるために、上記条件式（4）を規定するという技術的特徴を有する。

6. 請求の範囲7の発明は、前記請求の範囲1の技術的特徴に加え、条件式（5）、（6）を満足するズームレンズの発明である。

そして、請求の範囲7の発明（以降「発明の群6」と呼ぶ）は、赤、緑、青の3色の倍率色収差を小さく抑えるために、上記条件式（5）、（6）を規定するという技術的特徴を有する。

7. 請求の範囲8の発明は、前記請求の範囲1の技術的特徴に加え、条件式（7）－（11）を満足するズームレンズの発明である。

また、請求の範囲9の発明は、前記請求の範囲8を引用する従属形式の請求の範囲の発明である。

そして、請求の範囲8及び9の発明（以降「発明の群7」と呼ぶ）は、赤、緑、青の3色の倍率色収差を小さく抑えるために、上記条件式（7）－（11）を規定するという技術的特徴を有する。

8. 請求の範囲10の発明は、前記請求の範囲1の技術的特徴に加え、空間光変調素子側からスクリーン側に向かってスクリーン側に凸面を向けたメニスカス正レンズ、正レンズ、正レンズの3つのレンズが配置されているズームレンズの発明である。

そして、請求の範囲10の発明（以降「発明の群8」と呼ぶ）は、空間光変調素子に最も近いレンズのレンズ面で反射した不要光の影響を小さくすることができると共に、球面収差を小さくすることができる等のために、空間光変調素子側からスクリーン側に向かってスクリーン側に凸面を向けたメニスカス正レンズ、正レンズ、正レンズの3つのレンズが配置されているという技術的特徴を有する。

9. 請求の範囲11の発明は、前記請求の範囲1の技術的特徴に加え、負、正、正、負、正の5群ズームレンズであって、第3レンズ群と第4レンズ群のレンズ構成を特定したズームレンズの発明である。

そして、請求の範囲11の発明（以降「発明の群9」と呼ぶ）は、小さな歪曲収差と、良好な軸上色収差と、良好な倍率色収差を、ズームレンズの各倍率で実現するために、上記ズームレンズのレンズ構成を備えたという技術的特徴を有する。

10. 請求の範囲12の発明は、前記請求の範囲1の技術的特徴に加え、負、正、負、正の4群ズームレンズであって、第1レンズ群の第11レンズ群と第12レンズ群とにより構成し、両者をフォーカス調整に際して間隔を変化させるズームレンズの発明である。

補充欄

いづれかの欄の大きさが足りない場合

第IV.3. 欄の続き

また、請求の範囲13の発明は、前記請求の範囲12を引用する従属形式の請求の範囲の発明である。

そして、請求の範囲12及び13の発明（以降「発明の群10」と呼ぶ）は、小さな歪曲収差と、良好な軸上色収差と、良好な倍率色収差を、ズームレンズの各倍率で実現するために、上記ズームレンズのレンズ構成を備えたという技術的特徴を有する。

また、請求の範囲14乃至16の発明は、前記請求の範囲1の発明の技術的特徴に加えて、レンズ全系の倍率、広角端のFナンバー、ズーム比等、単なるスペックの特定事項を特定しているにすぎず、特に格別の技術的特徴を加えたものではない。

また、請求の範囲17及び18の発明は、前記請求の範囲1乃至16の発明の技術的特徴に加えて、ズームレンズを投写手段として備えた映像拡大表示システム、ビデオプロジェクター等の発明であり、単に従来周知の事項を加えたのみであり、特に格別の技術的特徴を加えたものではない。

また、請求の範囲19及び20の発明は、前記請求の範囲18の発明の技術的特徴に加えて、ビデオプロジェクタを備えたリアプロジェクタ、マルチビジョンシステムの発明であり、単に従来周知の事項を加えたのみであり、特に格別の技術的特徴を加えたものではない。

そして、発明の群1から10の間の各々の間には、従来技術に対して新規でない、先行技術に対して行う貢献を明示する技術的特徴を有さない請求の範囲1に特定した事項以外に、同一又は対応する特別な技術的特徴と考えられる共通事項は存在してなく、すなわち、PCT規則13.2、第2文の意味において、同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的関係は存在していない、前記発明の群同士は、单一の一般的発明概念を形成する連関している一群の発明であるとはいえない。

したがって、発明の群同士は、单一性を満足する関係であるとはいえない。

BEST AVAILABLE COPY